

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

| 6年度財政投融資計画額 | 5年度末財政投融資残高見込み |
|-------------|----------------|
| 12,300      | 64,675         |

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

| 区 分             | 5年度   | 6年度   | 増 減  |
|-----------------|-------|-------|------|
| 1.国の支出(補助金等)    | 920   | 880   | △40  |
| 2.国の収入(国庫納付等) ※ | -     | -     | -    |
| 3.出資金等の機会費用分    | 4,243 | 3,330 | △913 |
| 1～3 合計＝政策コスト(A) | 5,163 | 4,210 | △953 |
| 分析期間(年)         | 21年   | 21年   | -    |

② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

| 区 分                      | 5年度    | 6年度    | 増 減    |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| (A) 政策コスト【再掲】            | 5,163  | 4,210  | △953   |
| ① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分 | 9,248  | 10,569 | +1,322 |
| ② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト    | △4,084 | △6,359 | △2,275 |
| 国の支出(補助金等)               | 920    | 880    | △40    |
| 国の収入(国庫納付等) ※            | -      | -      | -      |
| 剰余金等の機会費用分               | △5,060 | △7,239 | △2,179 |
| 出資金等の機会費用分               | 56     | 0      | △56    |

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

|       |           | 5年度                                  | 6年度                                 | 単純増減              |
|-------|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------|
| 政策コスト | 単純比較(調整前) | 5,163                                | 4,210                               | △953              |
|       | 経年比較(調整後) | ①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果)<br>4,068 | ②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果)<br>3,748 | 実質増減(②-①)<br>△321 |

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト増 (+888億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+201億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,116億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△124億円)
- ・その他(回収金運用収入の増等) (△170億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

| (A)6年度政策コスト【再掲】 | 4,210  |
|-----------------|--------|
| ① 繰上償還          | 998    |
| ② 貸倒            | 8,521  |
| ③ その他(利ざや等)     | △5,309 |

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

| (A) 政策コスト【再掲】 | 前提金利+1%<br>ケース | 増減額    | 1. 国の支出(補助金等) | 2. 国の収入(国庫納付等) ※ | 3. 出資金等の機会費用 |
|---------------|----------------|--------|---------------|------------------|--------------|
| 4,210         | 5,618          | +1,408 | △38           | △2,992           | +4,438       |

| (A) 政策コスト【再掲】 | 貸倒償却額+1%<br>ケース | 増減額 | 1. 国の支出(補助金等) | 2. 国の収入(国庫納付等) ※ | 3. 出資金等の機会費用 |
|---------------|-----------------|-----|---------------|------------------|--------------|
| 4,210         | 4,293           | +83 | △0            | -                | +83          |

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高9兆9,567億円(令和5年度末見込)に加え、令和6年度の事業計画(2兆400億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、令和6年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、令和7年度以降は期首貸付金残高の1.65%(過去5年間(平成30年度～令和4年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、令和7年度以降は期末貸付金残高の1.61%(過去5年間(平成30年度～令和4年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。

|          | (実績)  |       |       |       |       | (見込み) | (計画)  | (試算前提) |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 年 度      | 30    | 元     | 2     | 3     | 4     | 5     | 6     | 7～26年度 |
| 繰上償還率    | 2.41% | 2.25% | 1.77% | 1.17% | 1.30% | 0.97% | 1.61% | 1.65%  |
| 貸倒引当金繰入率 | 0.71% | 0.96% | 2.44% | 2.48% | 0.91% | 0.92% | 0.92% | 1.61%  |

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【理由】

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。

また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金を受け入れている。

【根拠法令等】

- ・補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第4条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める範囲内において、公庫に出資することができる。

- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第47条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

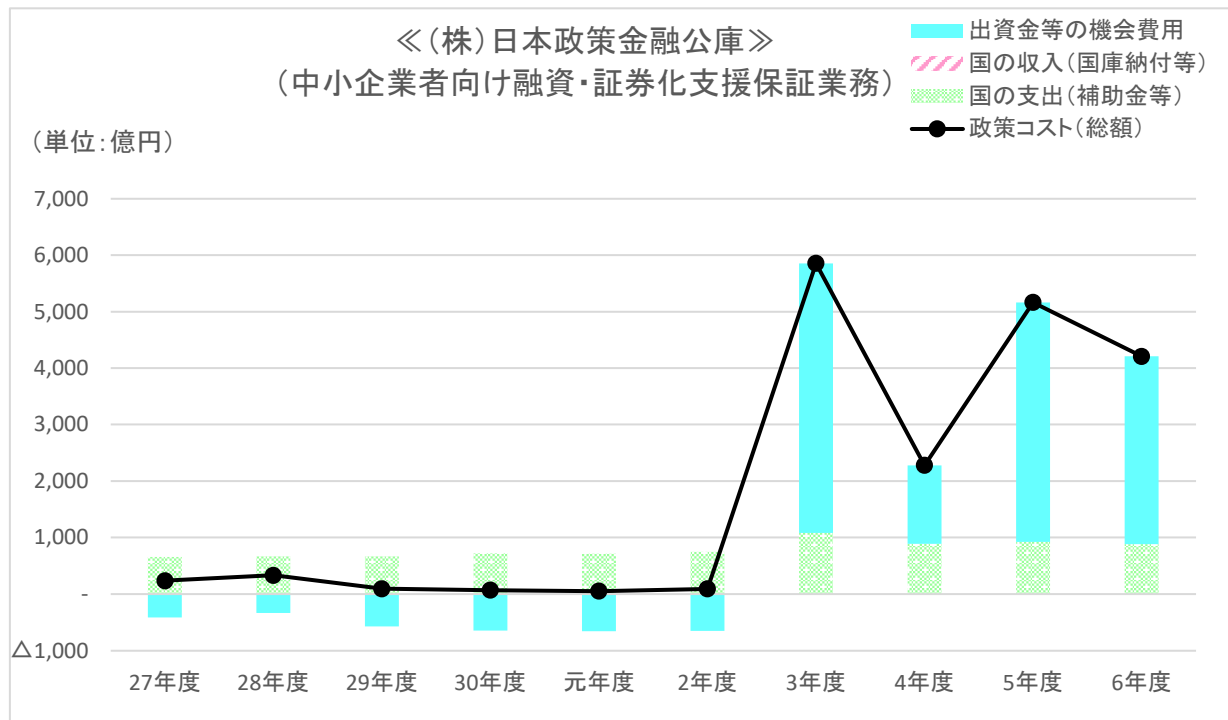
- ① 融資実績  
総融資実績(令和4年度)  
事業資金 1万7千件 1兆3,551億円  
総融資実績(昭和28年度～令和4年度累計)  
事業資金 298万件 95兆9,326億円
- ② 設備投資貸付による経済効果  
(1)公庫の令和4年度の設備資金貸付は4,293億円であり、これを利用した設備投資の総額は9,944億円(土地を除く)である。  
(2)この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で2.0兆円の生産及び10.5万人の雇用を誘発していることになる。
- ③ 新型コロナウイルス感染症関連貸付による雇用喪失の防止  
新型コロナウイルス感染症の影響を受け一時的に業況が悪化しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対して新型コロナウイルス感染症特別貸付や新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付を行い、55.8万人の雇用喪失の防止に寄与している。
- ④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止  
社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者等に対してセーフティネット貸付を行い、12.9万人の雇用喪失の防止に寄与している。
- ⑤ 株式公開企業の輩出数  

|                |              |              |
|----------------|--------------|--------------|
|                | ＜これまでの累計数＞   | ＜平成元年以降累計数＞  |
| 株式公開企業数        | 3,784社(100%) | 2,561社(100%) |
| うち公庫との取引歴を有する先 | 783社(20.7%)  | 618社(24.1%)  |

(注)令和5年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

| 年度          | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度  | 2年度  | 3年度   | 4年度   | 5年度   | 6年度   |
|-------------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 政策コスト(総額)   | 236  | 332  | 94   | 66   | 54   | 91   | 5,855 | 2,280 | 5,163 | 4,210 |
| 国の支出(補助金等)  | 654  | 667  | 666  | 716  | 711  | 745  | 1,079 | 886   | 920   | 880   |
| 国の収入(国庫納付等) | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -     | -     | -     | -     |
| 出資金等の機会費用   | △418 | △335 | △572 | △650 | △657 | △654 | 4,776 | 1,394 | 4,243 | 3,330 |

## 【政策コストの推移の解説】

- ・平成28年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- ・令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- ・令和5年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和4年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。
- ・令和6年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと(令和5年度に比し期末欠損金残高が減少したこと)等により、政策コストは減少。

## 【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・基本ケースにおいては、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し政策コストは高水準となっているが、中小企業・小規模事業者に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものである。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,408億円増加となる。これは、割引率の低下に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて83億円増加となる。これは、貸倒の増加に伴い累積欠損金額が増加したことによるものであるが、増加幅は限定的であるため、現実の財務への影響は軽微であると評価する。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目<br>(資産の部) | 4年度末実績    | 5年度末見込    | 6年度末計画     | 科目<br>(負債及び純資産の部) | 4年度末実績    | 5年度末見込    | 6年度末計画     |
|--------------|-----------|-----------|------------|-------------------|-----------|-----------|------------|
| 現金預け金        | 629,688   | 116,547   | 125,564    | 借入金               | 4,583,018 | 5,702,218 | 6,187,948  |
| 現金           | 4         | 4         | 4          | 借入金               | 330,903   | 317,300   | 290,500    |
| 預け金          | 629,684   | 116,543   | 125,560    | 社債                | 3,053     | 6,612     | 22,822     |
| 有価証券         | 16        | 16        | 16         | その他負債             | 564       | 1,564     | 15,474     |
| 社債           | 15        | 15        | 15         | 未払費用              | 86        | 2,803     | 4,527      |
| 株式           | 1         | 1         | 1          | 前受収益              | 857       | 1,106     | 1,683      |
| 貸出金          |           |           |            | リース債務             | 1,544     | 1,138     | 1,137      |
| 証書貸付         | 8,251,975 | 9,956,695 | 10,430,402 | その他の負債            | 1,251     | 1,340     | 1,338      |
| その他資産        | 3,733     | 5,239     | 8,343      | 賞与引当金             | 6         | 7         | 7          |
| 前払費用         | 6         | 6         | 6          | 役員賞与引当金           | 22,048    | 22,740    | 23,433     |
| 未収収益         | 2,613     | 4,480     | 6,753      | 退職給付引当金           | 25        | 15        | 1          |
| 金融派生商品       | 9         | -         | -          | 役員退職慰労引当金         | 28,225    | 82,019    | 132,165    |
| その他の資産       | 1,103     | 752       | 1,583      | 支払承諾              | 4,968,532 | 6,132,254 | 6,658,217  |
| 有形固定資産       | 47,513    | 48,229    | 49,141     | (負債合計)            | 3,986,313 | 4,071,673 | 4,071,701  |
| 建物           | 11,125    | 11,452    | 11,678     | 資本金               |           |           |            |
| 土地           | 35,700    | 35,699    | 35,699     | 利益剰余金             |           |           |            |
| リース資産        | 528       | 841       | 1,452      | その他利益剰余金          |           |           |            |
| 建設仮勘定        | 10        | -         | -          | 繰越利益剰余金           | △ 681,860 | △ 704,916 | △ 719,462  |
| その他の有形固定資産   | 148       | 236       | 311        | 株主資本合計            | 3,304,452 | 3,366,756 | 3,352,238  |
| 無形固定資産       | 5,334     | 11,515    | 16,339     | (純資産合計)           | 3,304,452 | 3,366,756 | 3,352,238  |
| ソフトウェア       | 4,836     | 7,483     | 8,267      |                   |           |           |            |
| リース資産        | 222       | 128       | 42         |                   |           |           |            |
| その他の無形固定資産   | 276       | 3,903     | 8,029      |                   |           |           |            |
| 支払承諾見返       | 28,225    | 82,019    | 132,165    |                   |           |           |            |
| 貸倒引当金        | △ 693,503 | △ 721,253 | △ 751,517  |                   |           |           |            |
| 資産合計         | 8,272,985 | 9,499,010 | 10,010,456 | 負債・純資産合計          | 8,272,985 | 9,499,010 | 10,010,456 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書

(単位:百万円)

| 科目        | 4年度実績   | 5年度見込   | 6年度計画   | 科目       | 4年度実績  | 5年度見込  | 6年度計画  |
|-----------|---------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|
| 経常収益      | 67,355  | 109,914 | 168,691 | 営業経費     | 30,060 | 36,068 | 38,541 |
| 資金運用収益    | 54,116  | 94,431  | 152,040 | その他経常費用  | 80,686 | 91,363 | 96,858 |
| 貸出金利息     | 54,115  | 94,431  | 152,040 | 貸倒引当金繰入額 | 75,154 | 91,177 | 96,708 |
| 有価証券利息配当金 | 0       | -       | -       | 貸出金償却    | 2,651  | -      | -      |
| 預け金利息     | 0       | 0       | 0       | その他の経常費用 | 2,880  | 185    | 150    |
| その他の受入利息  | 0       | -       | -       | 経常損失     | 48,183 | 23,052 | 14,545 |
| 役務取引等収益   | 177     | 382     | 1,395   | 特別損失     | 36     | 3      | -      |
| その他の役務収益  | 177     | 382     | 1,395   | 固定資産処分損  | 36     | 3      | -      |
| 政府補給金収入   | 12,224  | 14,311  | 14,512  | 当期純損失    | 48,220 | 23,056 | 14,545 |
| 一般会計より受入  | 12,223  | 14,311  | 14,512  |          |        |        |        |
| 特別会計より受入  | 0       | 0       | 0       |          |        |        |        |
| その他経常収益   | 837     | 787     | 741     |          |        |        |        |
| 償却債権取立益   | 90      | 89      | 93      |          |        |        |        |
| 株式等売却益    | 132     | -       | -       |          |        |        |        |
| その他の経常収益  | 614     | 697     | 648     |          |        |        |        |
| 経常費用      | 115,539 | 132,967 | 183,236 |          |        |        |        |
| 資金調達費用    | 4,245   | 5,252   | 47,579  |          |        |        |        |
| コールマネー利息  | △0      | -       | -       |          |        |        |        |
| 借入金利息     | 3,507   | 4,657   | 45,813  |          |        |        |        |
| 社債利息      | 738     | 595     | 1,765   |          |        |        |        |
| 役務取引等費用   | 57      | 57      | 60      |          |        |        |        |
| その他の役務費用  | 57      | 57      | 60      |          |        |        |        |
| その他業務費用   | 488     | 225     | 195     |          |        |        |        |
| 外国為替売買損   | 476     | 9       | -       |          |        |        |        |
| 社債発行費償却   | 12      | 215     | 195     |          |        |        |        |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。